



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社  
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 恒雄

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,821	16.7	908	169.7	836	△7.8	404	△34.9
27年3月期第3四半期	23,841	△2.5	336	△61.6	906	△14.4	621	△17.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 609百万円 (△63.6%) 27年3月期第3四半期 1,671百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.00	—
27年3月期第3四半期	33.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,340	17,594	40.0
27年3月期	33,932	15,373	45.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,729百万円 27年3月期 15,271百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	19.4	1,400	256.5	1,100	13.7	500	△18.0	27.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ニッタゼラチンインディアLtd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	18,373,974 株	27年3月期	18,373,974 株
28年3月期3Q	162 株	27年3月期	162 株
28年3月期3Q	18,373,812 株	27年3月期3Q	18,373,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国など先進国を中心に緩やかな成長が続いておりますが、原油安や金融市場の混乱、中国の景気減速など、不透明な状況で推移しております。日本経済は、インバウンド需要の取り込み等により企業収益は堅調に推移していますが、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし、国内景気が影響を受ける可能性があります。

当社は、昭和50年にインドにゼラチンの原料を求め進出し、その後、ゼラチンの製造・販売を行ってきました。この拠点は、当社グループにとって原料調達、ハラール対応製品の供給など重要な位置づけです。今後さらに当社グループと一体化を図り、グローバル経営の基盤を強化するため、持分法適用関連会社であったニッタゼラチンインディアLtd.(インド)、関連会社のバムニプロテインズLtd.(インド)及びレバプロテインズLtd.(インド)を平成27年4月より連結子会社としました。

この結果、売上高は27,821百万円(前年同期比16.7%増加)、営業利益は908百万円(前年同期比169.7%増加)でしたが、為替差益の減少等により経常利益は836百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。また、インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたこと等により、特別利益661百万円及び特別損失662百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円(前年同期比34.9%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用が順調に推移し売上高が増加しました。北米では、ドル高により欧州からの輸入が増加したため販売価格が低下し、売上高は伸び悩みました。平成27年4月よりニッタゼラチンインディアLtd.他2社を連結子会社にしたことによる売上高の寄与2,635百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、需要増など健康食品向けの販売が好調に推移したことに加え、新たに一般食品向けへ採用され売上高は増加しました。

コラーゲンケーシングは、ドル高により北米からの輸出が減少したため、売上高及び利益が減少しました。

この結果、当該事業の売上高は20,906百万円(前年同期比23.8%増加)、セグメント利益は1,331百万円(前年同期比55.3%増加)となりました。

## ② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、売上高は前年並みでしたが、原材料価格の上昇により利益が減少しました。

接着剤は、包装用は前年並みでしたが、衛生材料用の顧客が他社品に切り替えたこと及び製本市場の縮小により、売上高が減少しました。一方、利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

なお、衛生材料用は顧客が当社からの調達を再開したため、今後増収が見込まれます。

この結果、当該事業の売上高は6,915百万円(前年同期比0.5%減少)、セグメント利益は606百万円(前年同期比22.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度との比較におきましては、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を連結子会社化したことが変動の主な要因となっております。

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比5,408百万円増加の39,340百万円となりました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比3,188百万円増加の21,746百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等が増加したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2,220百万円増加の17,594百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定及び非支配株主持分等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末45.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年8月6日に公表しました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ニッタゼラチンインディアLtd.は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。これに伴い同社の子会社であるバムニプロテインズLtd.及びレパプロテインズLtd.も連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、北京秋実膠原腸衣有限公司は持分比率が低下したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました68百万円は、「受取賃貸料」26百万円、「その他」42百万円として組替えております。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」の金額は50百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,917
受取手形及び売掛金	6,726	7,604
商品及び製品	4,821	5,412
仕掛品	1,243	1,606
原材料及び貯蔵品	2,156	2,324
その他	470	694
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	18,038	20,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,414	4,614
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	5,300
その他(純額)	2,042	4,252
有形固定資産合計	10,848	14,168
無形固定資産		
その他	69	365
無形固定資産合計	69	365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	2,975
その他	990	1,276
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,974	4,252
固定資産合計	15,893	18,786
資産合計	33,932	39,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,248
短期借入金	1,705	2,984
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,300
未払法人税等	206	75
賞与引当金	173	85
その他	2,293	2,179
流動負債合計	10,274	11,873
固定負債		
長期借入金	4,867	5,723
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	2,661	2,730
その他	715	1,378
固定負債合計	8,283	9,872
負債合計	18,558	21,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,312	9,497
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,423	15,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,171
繰延ヘッジ損益	33	△46
為替換算調整勘定	601	845
退職給付に係る調整累計額	△1,908	△1,850
その他の包括利益累計額合計	△152	120
非支配株主持分	102	1,864
純資産合計	15,373	17,594
負債純資産合計	33,932	39,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,841	27,821
売上原価	19,407	22,136
売上総利益	4,434	5,684
販売費及び一般管理費	4,097	4,776
営業利益	336	908
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	23	29
受取賃貸料	26	35
為替差益	589	34
持分法による投資利益	59	6
その他	42	50
営業外収益合計	741	170
営業外費用		
支払利息	114	227
その他	57	14
営業外費用合計	171	242
経常利益	906	836
特別利益		
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	—	502
持分変動利益	—	157
特別利益合計	—	661
特別損失		
固定資産除却損	20	41
段階取得に係る差損	—	620
特別損失合計	20	662
税金等調整前四半期純利益	885	835
法人税等	277	377
四半期純利益	608	458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	404

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	608	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	50
繰延ヘッジ損益	64	△89
為替換算調整勘定	797	△322
退職給付に係る調整額	△167	60
持分法適用会社に対する持分相当額	102	452
その他の包括利益合計	1,062	151
四半期包括利益	1,671	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	664
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,888	6,952	23,841	—	23,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084	—	1,084	△1,084	—
計	17,973	6,952	24,925	△1,084	23,841
セグメント利益	857	496	1,354	△1,017	336

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,906	6,915	27,821	—	27,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	—	1,448	△1,448	—
計	22,354	6,915	29,269	△1,448	27,821
セグメント利益	1,331	606	1,937	△1,029	908

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,027百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、パムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日における「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,200百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、パムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。